



IIMAの目 公益財団法人 国際通貨研究所

2016年11月28日

## アフリカの開発金融機関の関心と課題

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 副部長 中村明

日本の政府開発援助（ODA）の技術協力の一環として、国際協力機構（JICA）による南部アフリカの開発金融機関の幹部を対象とした研修が10月20日から11月11日の3週にわたり東京で行われ、当研究所は昨年につきこの研修の運営に関与した。南部アフリカ開発共同体（SADC）加盟国のうち、11カ国の開発金融機関の幹部15名が参加し、日本とアジアの事例を参考に開発金融に関する理解を深めた<sup>1</sup>。

研修の大半を占める講義は、日本やアジアの経済発展における開発金融の役割を中心になされた。研修期間中に、参加者はかつて世界銀行の融資事業が集中した名古屋への視察旅行を行い、東海道新幹線に乘車し、①新名古屋火力発電所、②愛知用水、③トヨタ博物館などを見学した（本文末写真1、2）。訪問先ではインフラ設備とそのファイナンスに対して多くの意見や質問が寄せられ、参加者の関心の高さが窺われた。

また、研修参加者は自身が所属する開発金融機関の課題に対して、これらの講義や視察を踏まえ問題解決へ向けた提案書をそれぞれ策定し、研修の最後に一部の講師とともに全員で議論した。参加者から提示された南部アフリカ各国の金融機関の課題は、大きく二つに分けられる。一点目は最近の経済情勢の悪化を受けて表面化した課題である。南部アフリカ諸国はエネルギーや鉱物といった天然資源に依存する国が多く、最近の資源価格の低迷により多くの国で経済の悪化が目立つ。SADC加盟国の開発金融機関は、景気の低迷により融資先の企業やプロジェクトの収益が悪化しており対応を迫られている。

二点目は、各金融機関が従来から抱えている固有の課題である。指摘された課題のうち複数の機関に共通するものは、件数の多い順に、①不十分な資本、②専門人材の不足、③政府による介入、④知識・スキルの不足、⑤未整備な資本市場などである。各機関が抱えるこれらの課題に対して、多くの研修参加者から、適宜海外の開発金融機関や援助機関の協力を得ながら、①データ整備の徹底、②システム開発、③教育プログラムの導

<sup>1</sup>南部アフリカ開発共同体（SADC）加盟国はタンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、レソト、スワジランド、マラウイ、ナミビア、南アフリカ、モーリシャス、コンゴ（民）、マダガスカル（国内情勢により資格停止中）、セーシールの15カ国。本研修には、ザンビア、モーリシャス、マダガスカル、セーシールを除く11カ国の開発金融機関から参加があった。

入などに予算を配分する提案がなされた。これらの課題を克服することは決して容易でなかろうが、参加者は今回の研修の成果を踏まえ、自国の開発金融機関の運営能力を向上させることが期待される。

写真 1



写真 2



2016年11月2日当研究所撮影

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。